



# 令和4年度決算及び 持続可能な行財政運営について

令和5年10月24日

行財政局財政室





# 1. 一般会計決算

## ① 4年度決算は77億円の黒字

<参考> 行財政改革計画（令和3年8月策定）の中期収支試算からは、**871億円の収支改善**  
〔R3：147億円+R3過去負債の返済：187億円+R4：307億円+R5：230億円〕

**10年以上かかるとしていた目標を「2年」で達成**

## ② 21年ぶりに「特別の財源対策」(\*)から脱却（令和5年度当初予算においても脱却）

※ 特別の財源対策：収入の範囲内で必要な支出を賄えず、将来世代への負担の先送りによる例外的な手法を用いて赤字を補填  
（例）公債償還基金（市債（市の借金）の返済のために積み立てている基金）の計画外の取崩しなど

<b>歳入総額</b>	—	<b>歳出総額</b>	—	<b>翌年度への繰越財源</b>	=	<b>収支</b>
9,621億円 ③1兆519億円		9,464億円 ③1兆589億円		79億円 ③15億円		<b>+77億円</b> ③△85億円※

※ 財政健全化法上の実質収支は4億円の黒字（単位：億円）

過去5年間の決算の状況	H29	H30	R1	R2	R3	R4	(参考) R5予算
特別の財源対策を行う前の収支 (A)	△110	△109	△80	△172	△85	<b>77</b>	0
特別の財源対策 (B)	113	113	84	169	89	-	-
行政改革推進債	44	46	34	33	22	-	-
調整債	0	0	0	17	17	-	-
公債償還基金	69	67	50	119	50	-	-
地方公共団体財政健全化法上の 実質収支 (A + B)	4	4	4	△3	4	<b>77</b>	

過去最高の黒字・21年ぶりに特別の財源対策から脱却



# 1. 一般会計決算

## 歳入① 一般会計歳入決算の概況

市税収入は過去最高、**一般財源収入は過去2番目の高水準を維持**

ふるさと納税寄付金収入は、政令市トップとなる95億円※（R③62億円）

※返礼品や寄付金控除を差し引いた実質の収支差は25.6億円

(単位：億円)

項目	R②決算	R③決算	R④決算	R④-R③	備考 (R④-R③の主な増減等)
一般財源収入(A)	4,389	4,674	<b>4,551</b>	△ 123	過去2番目 (令和3年度: 4,674億円に次ぐ)
市税 ※内訳は次頁を参照	2,959	3,019	<b>3,119</b>	99	過去最高 (令和元年度: 3,055億円以来) 固定資産税+59億円、個人市民税+25億円 など
府税交付金	426	491	<b>498</b>	7	消費額の増等による地方消費税交付金の増等
地方交付税・ 臨時財政対策債	859	1,057	<b>852</b>	△ 205	・市税収入の増に伴う減 ・R③臨時: 75億円超過交付(R4~R6で精算) コロナ禍における追加交付等
地方譲与税など	145	107	<b>83</b>	△ 24	新型コロナ地方税減収補填特別交付金△49(R3臨時)
特定財源収入 (B)	6,427	5,933	<b>5,070</b>	△ 863	
国・府支出金	3,619	2,622	<b>2,449</b>	△ 173	子育て世帯への特別給付金△175 (国支出金)
使用料・手数料	179	181	<b>195</b>	14	施設の利用者数の回復や受益者負担適正化に伴う増等
市債 (臨時財政対策債等除く)	415	372	<b>390</b>	18	市債発行が必要な投資的経費の増加
諸収入など	2,214	2,758	<b>2,036</b>	△ 722	中小企業融資預託金元利収入の減△697(R③:2,212→ R④:1,515)、ふるさと納税+33 (R③:62→R④:95)
歳入合計	10,817	10,608	<b>9,621</b>	△ 986	

※R③決算については、市債、諸収入欄に特別の財源対策89億円を含む【R③:市債39億円、諸収入50億円】

※R②決算については、市債、諸収入欄に特別の財源対策169億円を含む【R②:市債50億円、諸収入119億円】



# 1. 一般会計決算

## 歳入② 市税収入の状況

### ① 市税収入は過去最高

➤ 前年度比+ 99億円 (+3.3%) R③3,019億円→R④3,119億円 ※R①：3,055億円以来

② 景気情勢など全国共通の背景に加え、国や府の施策と歩調をあわせた市民生活・事業者の下支え、都市の成長戦略の推進による担税力強化等の取組の効果も相まって、個人市民税や固定資産税等が増収

### ③ 市税徴収率は99.1%、過去最高を達成

(単位：億円)

主な税目	R②決算	R③決算	R④決算	R④-R③	備考 (R④-R③の主な増減等)
市税収入	2,959	3,019	<b>3,119</b>	99	
(主な内訳)					
個人市民税	1,172	1,152	<b>1,177</b>	25	給与所得の伸びによる増
法人市民税	268	339	<b>322</b>	△ 17	一部企業の業績の変動による微減
固定資産税	1,087	1,082	<b>1,141</b>	59	土地の地価上昇に伴う負担調整措置による増等
宿泊税	13	16	<b>30</b>	14	依然、新型コロナの影響があったものの、宿泊者数の回復基調に伴う増 【参考】R①(コロナ禍前)：42億円



# 1. 一般会計決算

## 歳出

「暮らしに安心、まちに活力、みらいに責任」に重点を置きつつ、国・府との緊密な連携の下、子育て支援、福祉、教育の充実、防災・減災、京都ならではの景観政策、文化を基軸にしたまちづくりなど、京都の「今」と「未来」に必要な施策を強力に推進

### 行政目的別決算の内訳

(単位：億円)

項目	R4 決算額	主な実績
社会福祉費	3,382	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等10年連続(H26～)、学童クラブ事業 12年連続(H24～)、待機児童ゼロを達成</li> <li>・保育所の保育士配置基準は全国トップ水準 90人定員の場合：国基準の1.3倍(国12人→本市16人)</li> </ul>
保健衛生費	666	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口1万人当たりの保健師の配置、政令市トップ：人口1万人当たり本市2.4人、政令市平均1.65人の1.5倍</li> <li>・ごみ量は、H12ピーク時の82万tから38万tに減：1人1日当たりのごみ量(758g/人日)は、政令市最小</li> </ul>
産業経済費	1,636	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者を下支え。新型コロナから着実に回復：京都府の完全失業率はR4：2.4%と近畿平均2.9%を下回る</li> <li>・持続可能な京都観光を推進 (R4年は観光客数4,361万人・観光消費額1兆179億円まで回復 (R元年:観光客数5,352万人・観光消費額1兆2,367億円))</li> </ul>
都市建設費	686	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5年に1度の大雨に対する整備率、全国トップ水準 (京都市91%、他都市平均62%)</li> <li>・防災減災・安全対策、都市基盤の強化を推進：七瀬川遊水地や東本願寺前市民緑地の整備 など</li> </ul>
教育文化費	1,345	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校35人学級 (H15～小学校1・2年生に順次実施) や中学3年生の30人学級 (H19～)を全国に先駆けて実施</li> <li>・「全国学力・学習状況調査」市立小学校は、政令市トップ (R3～R5の3年連続)</li> <li>・オール京都(市・府・経済界等)での誘致活動により機能強化した「新・文化庁」が京都に移転</li> </ul>
消防費	195	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急隊の現場到着時間、政令市で最短(9年連続)：H25以降、全国平均より、2分早い現場到着時間 (6分台) を堅持</li> <li>・人口当たり火災件数、政令市最小(5年連続)：人口1万人当たり出火件数：1.4件(R4)</li> </ul>
総務費その他	670	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪 (刑法犯認知件数)、市民ぐるみの取組 により、7割減少：刑法犯認知件数 (H25) 21,326件 → (R4) 7,032件</li> </ul>
公債費	885	
合計	9,464	



## 2. 公営企業決算

### ①市バス・地下鉄事業

- ◆お客様数 …コロナ前までには戻り切らないがR2年度を底に年々回復傾向、今年度に入りさらに回復
- ◆運賃収入 … R1年度運賃収入458億円と比較するとR4年度△56億円（市バス△21億、地下鉄△35億）  
R2～R4年度の3か年で△325億円の減収（年間収入の71%相当）
- ◆運賃収入の減少が大きく、経常損益はともに3年連続となる赤字を計上（市バス△8億円、地下鉄△7億円）するなか、安全・安心の取組を最優先に将来を見据えた投資をしっかりと実施
- ◆地下鉄は、お客様数の回復等により、計画から2年前倒しで経営健全化団体から脱却  
なお、積極的な要望活動により実現した国の財政支援措置の効果がとりわけ大きく、運賃改定を回避
- ◆市バスは、経営改善やお客様数の回復の効果はあるが、燃料費や人件費（運行や整備等に係る委託料）の高騰の影響などから、運賃改定を見込まざるを得ない状況。引き続きお客様の動向等を見定めつつ、あらゆる経営改善を実施
- ◆安全・安心の取組を最優先に「経営ビジョン【改訂版】」に基づく経営健全化の取組を強力に推進

経常損益の推移（億円）

	H30	R1	R2	R3	R4
市バス	+19	+2	△48	△35	△8
地下鉄	+23	+23	△54	△38	△7

1日当たりのお客様数（千人/日）

	R1	R2	R3	R4	R5		
					4月	5月	6月
市バス	357	248	268	309	338	338	335
増減率	—	△30.7%	△25.1%	△14.2%	△17.4%	△8.3%	△8.2%
地下鉄	400	267	295	348	378	396	391
増減率	—	△33.2%	△26.2%	△13.4%	△8.5%	△7.3%	△6.6%

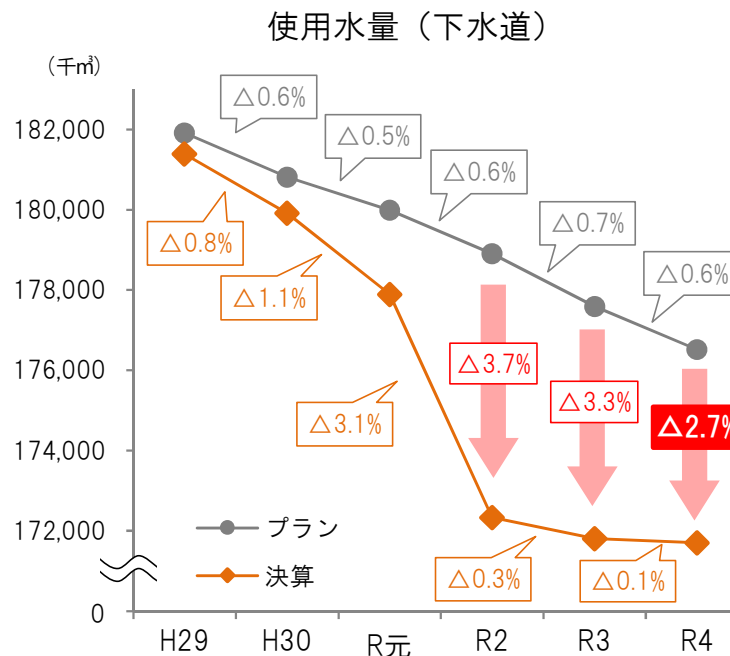
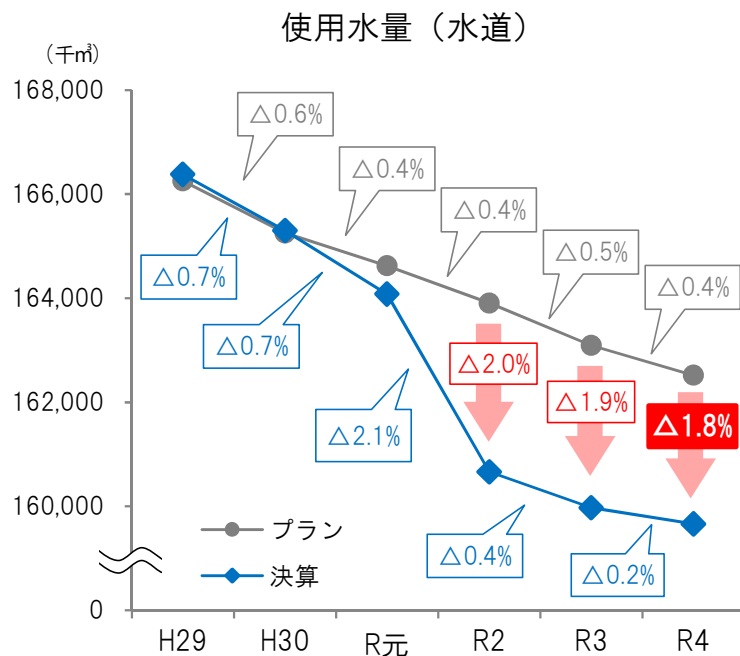
※増減率…R2～R4はR元年比較、R5はR元年同月比較



## 2. 公営企業決算

### ② 上下水道事業

- ◆ 物価高騰の影響により支出が増加する中、業務執行体制の見直しなど、中期経営プランを上回る経費削減を進め、黒字を確保
- ◆ 節水型社会の定着により減少が続く使用水量は、新型コロナの影響によりプランを大幅に下回り、水道料金・下水道使用料収入も減収が継続
- ◆ 経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守るため、効率的な事業運営に努めるとともに、長期的な視点に立った整備を着実に推進
  - ・ 老朽化した配水管の更新（159億円）
  - ・ 新山科浄水場導水トンネル築造等の水道施設の改築更新・地震対策（26億円）
  - ・ 「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備（45億円）



# 3. 行財政改革計画の取組状況について

## 行財政改革計画策定前に直面していた危機

- 収支の慢性的な赤字  
公債償還基金（減債基金）の取崩し等により補填  
↓ 長期化
- 公債償還基金積立不足の拡大（R2末642億円）



### このまま何も改革をしなければ

- R3以降、赤字が更に拡大する見込み
- R6年度に公債償還基金が枯渇する見通し
- 基金による赤字補填ができなくなり、いずれ財政再生団体になるおそれ
- そうならないために、行財政改革計画を策定

## R3年8月 行財政改革計画を策定（計画期間R3～R7年度） ※R3～R5を集中改革期間に位置付け

- 歳入歳出両面の改革により赤字の拡大を抑制



- R7基金残高1,000億円以上を確保することで、  
基金の枯渇⇒財政再生団体の回避を必達目標に

- R7以降も見据えた歳出改革  
人件費の他都市との乖離171億円をR15までに解消  
市債発行の抑制によりR15までに公債費を100億円減少
- 都市の成長戦略により、R15までに一般財源収入を100億円増加



- R15までに基金取崩から脱却
- 持続可能な財政運営を確立  
を目指す。

## これまでの実績（R3・4決算、R5予算）

- 計画から871億円の収支改善
  - ・ R3決算147億、基金返済187億
  - ・ R4決算230億、黒字77億
  - ・ R5予算230億円
- 公債償還基金積立不足：最大642億円を505億円（R4末）まで縮減



- R7基金残高を2,000億円以上確保できる見通し
- R4決算において、特別の財源対策から脱却
- 10年以上前倒しで達成
- 持続可能な行財政運営に向けた大きな転換点





# 4. 行財政改革計画の主な取組

## 1. 組織・人員体制の適正化、人件費の削減

- 職員数の削減及び時間外勤務の縮減（令和3年度～5年度削減効果額96億円）
  - 職員数については、国に先駆けた少人数教育、指定都市トップの保健師配置等を維持する一方で、徹底的な業務の効率化、委託化・民営化等により、R7までに550人を削減する目標の約90%に当たる481人をR5までに前倒しで削減
  - 徹底的な働き方改革により、時間外勤務を縮減（目標：令和元年度比2割縮減）※ R3目標達成、R4目標を上回って△28.0%縮減
- 臨時的な給与カット（本給、最大△6%）の実施
  - 市民のいのちと暮らしを守る財源を確保するため、R3、R4における臨時的な給与カット等により、財政調整基金等に50億円を積立て（1年前倒しで完了）

## 2. 国や他都市の水準を上回って実施している施策等の見直し

- 将来世代への先送りを回避し、守るべき理念は維持しつつ、持続可能性を確立するため、必要な制度の見直しを実施
- 敬老乗車証：指定都市中、7市が制度を廃止、またはそもそも制度がない中、本市は持続可能性を高める見直しを実施
  - R3予算：52億円→R5予算：41億円
  - R14当初見込：58億円⇒見直し後：25億円
  - R5.10からは最大額面1万円の半額で利用できる敬老パス回数券を新設+民営バス適用区域を拡大
- 民間保育園等への人件費等補助：実態調査の結果明らかとなった課題等を踏まえ、保育士等の人件費が確実に行き渡る制度に再構築
  - R3予算：66億円→R5予算：53億円
  - 53億円の市の独自負担により、保育士の国基準を上回る配置水準と全国平均を100万円以上上回る給与水準を引き続き実現
  - R4では、障害児保育に係る保育士加配充実



## 4. 行財政改革計画の主な取組

### 3. 補助金・イベントの見直し

- 実施による効果、施策の今日的な意義を踏まえた補助金、イベントの総点検
  - 補助金の見直し：合理性や実施の効果、他都市の事例との比較など、様々視点に基づき総点検を実施  
⇒所要一般財源 R 3 予算→R 5 予算△25億円
  - イベントの見直し：イベント以外の効率的な手法への転換、地域・民間主導への転換ができないか、民間資金の活用ができないかなどの視点に基づき見直しを実施⇒所要一般財源 R 3 予算→R 5 予算△2億円

### 4. 使用料・手数料など受益者負担の適正化

- 受益者負担の適正化のための施設の使用料や行政手続等に係る手数料の総点検
  - 全ての使用料・手数料を点検し、公費負担を基本としつつ、市民の御理解・御負担のもと、施設使用料については他都市並み、手数料については必要費用の原則100%の受益者負担割合へ見直し（R 3 予算→R 5 予算 使用料+7億円、手数料+1億円）

### 5. 投資的経費のマネジメント

- 今後、年200億円規模で推移することが見込まれる投資的経費に係る一般財源所要額を170億円に抑制
- 市債発行を単年度当たり平均400億円（調整債含む）に抑制
  - **市債発行額**：令和3年度実績：325億円、令和4年度実績：389億円
  - **市債残高**：ピーク時から1,580億円（約△16%）縮減（H20：9,832億円 → R4年度：8,252億円）

### 6. 公共施設のマネジメントと資産の戦略的な活用

- 令和4年3月に「最適化方針」を策定し、今後10年を目安に「現状の保有量150万㎡から5%（7万㎡）程度減」する数値目標を設定⇒統廃合、民間移管などの取組を推進  
例：3施設（地域リハビリテーション推進センター、児童福祉センター、こころの健康増進センター）の一体化整備（R5竣工）、健康増進センターや奥志摩みさきの家の廃止、洛西ふれあいの里や百井青少年村の民間移管 など
- 資産有効活用（資産の売却・貸付）による財源確保額⇒ 令和3年度実績27億円、令和4年度実績73億円（行財政改革計画見込み+33億円）

## 5. 今後の持続可能な行財政運営に向けて

- 京都市財政の現状認識 –大きく改善 しかし、今後も油断できない状況
  - 市民・事業者の皆様の御努力や担税力強化の取組等による過去最高の市税収入、特別の財源対策からの脱却、市債残高の減少など、**財政状況は大きく改善**
  - 安定した行財政運営を義務付ける条例を制定（令和5年3月：持続可能な行財政の運営の推進に関する条例）
  - 一方、過去負債の返済が必要であること、高齢化等による社会福祉関連経費の増加、景気変動リスク等への懸念など、**依然、油断できず、今後も財政は厳しい見込み**

今が**持続可能な行財政の確立に向けた大きな転換点**であり、これからが**肝心**以前の状態に再び戻さぬよう、**財政難克服への道筋をより確かなものへ**

- 今後の持続可能な行財政運営に向けて –財政難克服への道筋をより確かなものへ
  - 将来世代の負担の先送りにつながる **過去負債を解消** すべく、高齢化がピークを迎えるまでの「**令和20年度を目途**」に、**できる限り早期に返済**
  - **都市の成長戦略の加速**などにより、足腰の強い**財政基盤の更なる強化・安定**へ企業立地（市内企業の事業拡大と市外企業の誘致）や人口減少対策など、「**基盤作り**」から「**本格展開**」へ取組を強化
  - 市民の皆様のお理解・御協力の下、**将来に負担を残さない改革をたゆまず実施**

# <参考> 中期の財政収支試算 (行財政改革計画策定時からの時点更新)

※ 以下は、10億円単位で表示 (1億円単位は端数調整)

(単位：億円)

	R4		R5		R6		R7		備考
	計画	予算 (決算)	計画	予算	計画	更新値	計画	更新値	
歳入 (一般財源収入)	4,370	4,415 (4,551)	4,380	4,531	4,360	4,590	4,360	4,570	R6は定年引上げに伴う退職手当財源積立分(19億円)含む
歳出 (一般財源) ア+イ+ウ+エ	4,600	4,532 (4,474)	4,610	4,531	4,590	4,590	4,590	4,570	
<b>ア 経常的な経費</b>	<b>3,270</b>	<b>3,224</b> (3,143)	<b>3,260</b>	<b>3,209</b>	<b>3,270</b>	<b>3,270</b>	<b>3,250</b>	<b>3,230</b>	
社会福祉関連経費	1,250	1,230 (1,181)	1,270	1,260	1,290	1,270	1,310	1,290	
人件費	1,480	1,464 (1,430)	1,460	1,425	1,470	1,490	1,450	1,450	
消費的経費等	540	529 (532)	530	524	510	510	490	490	
<b>イ 投資的経費、公債費、公営企業等への繰出金</b>	<b>1,360</b>	<b>1,337</b> (1,339)	<b>1,350</b>	<b>1,343</b>	<b>1,340</b>	<b>1,340</b>	<b>1,350</b>	<b>1,350</b>	
投資的経費	170	151 (167)	170	156	170	170	170	170	
公債費	860	861 (857)	870	873	870	870	850	850	
公営企業等への繰出金等	330	325 (315)	310	314	300	300	330	330	
<b>ウ 過去負債の返済及び災害等の現時点で額不明の歳出</b>	<b>10</b>	<b>0</b> (0)	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	10億円を見込む ・ 入札減により生じた不用額(これまでの実績ベースで25億円程度)を活用し、年平均35億円程度返済 ・ 高齢化がピークを迎えるR20年度までを目途にできる限り早期に返済
			決算ベース→						(※35)
<b>エ 資産の有効活用</b>	<b>40</b>	<b>29</b> (73)	<b>10</b>	<b>21</b>	<b>30</b>	<b>30</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	
<b>歳入 - 歳出</b>	<b>△ 230</b>	<b>△ 117</b> (77)	<b>△ 230</b>	<b>0</b>	<b>△ 230</b>	<b>0</b>	<b>△ 230</b>	<b>0</b>	

前年度繰越財源15億円、翌年度繰越財源79億円の調整後



## 6. 健全化判断比率・資金不足比率

- 健全化判断比率はいずれも早期健全化基準を下回り、将来負担比率は大幅に減少
- 高速鉄道事業の資金不足比率は着実に改善

(単位：%)

	健全化判断比率				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
令和4年度数値 速報値	0	0	11.9	150程度	0
令和3年度数値	0	0	11.8	170.4	24.2 高速鉄道事業
令和2年度数値	0.07	0	11.4	193.4	62.6 高速鉄道事業
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

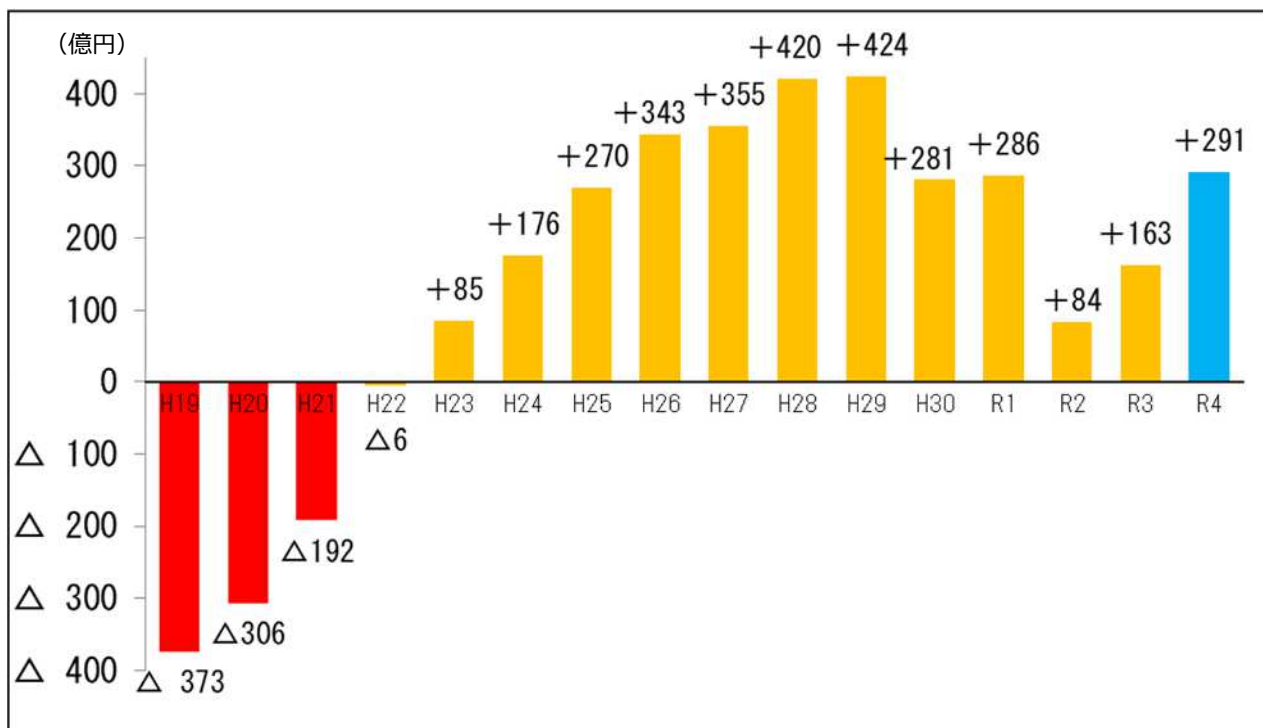


# 7. 財政健全化法に基づく連結実質収支について

- 連結実質収支は大きく改善し、23年度以降は黒字を確保
- 特に、令和4年度は、全会計で黒字又は収支均衡を達成

各会計の実質収支額及び資金収支額

(単位：億円)



会計名	平成19年度	令和4年度	増減
一般	2	77	+75
国民健康保険	△104	28	+132
水道	51	71	+20
下水道	46	48	+2
市バス	△120	0	+120
地下鉄	△291	0	+291
その他	43	67	+24



# 8. 市債の発行について

## 市場公募債発行計画

(単位：億円)

発行別	発行 計画額	月別発行予定額						
		9月	10月	11月	12月	R6年1月	2月	3月
個別発行	850							
5年債	150	-	-	-	150	-	-	-
年限未定分	600	100 (5年)	100 (5年)	100 (10年)	100 (10年)	100 (10年)	100 (5年)	-
グリーンボンド※	100程度	令和5年度中に発行						
共同発行 (10年債)	450	年間450億円発行						
合計	1,300							

※今後、事業の進捗状況により変動